

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	4,522,845	4,546,741	9,042,716
経常利益 (千円)	430,620	478,046	909,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	316,441	342,459	676,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,657	370,238	748,290
純資産額 (千円)	5,370,513	6,047,932	5,746,615
総資産額 (千円)	6,889,116	7,578,542	7,470,900
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.55	16.82	33.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.96	79.80	76.92
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	317,821	168,803	1,062,222
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	95,498	109,952	353,411
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	110,881	80,967	141,531
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,891,022	4,328,376	4,348,131

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	2.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからず、企業収益や景況感の悪化等、非常に厳しい状況が続いております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,546百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益242百万円（同10.3%増）、経常利益478百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益342百万円（同8.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っておりますが、主にコンシューマ向け機器が前年同期比で減少しました。その結果、売上高4,108百万円（前年同期比1.6%減）及びセグメント利益158百万円（同21.1%減）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は895百万円（前年同期比3.6%増）、エンジニアリングサービス等は3,212百万円（同3.0%減）となっております。

#### (センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。その結果、売上高398百万円（前年同期比18.6%増）及びセグメント利益37百万円（前年同期比37百万円増）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,432百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が51百万円、その他の流動資産が27百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が19百万円、受取手形及び売掛金が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が11百万円、無形固定資産が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,267百万円となり、前連結会計年度末に比べて145百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が109百万円増加した一方、未払法人税等が68百万円、その他の流動負債が170百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は263百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて193百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,047百万円となり、前連結会計年度末に比べて301百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が261百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には4,328百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は168百万円(前年同期に獲得した資金は317百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益466百万円、仕入債務の増加額109百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額67百万円、その他の負債の減少額244百万円、法人税等の支払額174百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は109百万円(前年同期に使用した資金は95百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円、資産除去債務の履行による支出24百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は80百万円(前年同期に使用した資金は110百万円)となりました。これは配当金の支払額80百万円によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、465百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,800	21,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,460,800	21,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	21,460,800	-	1,041,818	-	942,093

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イーソル従業員持株会	東京都中野区本町1丁目32-2 ハーモニータワー	2,782	13.67
株式会社KAM	東京都港区港南2丁目5-3	1,410	6.93
株式会社ビーオービー	東京都港区港南2丁目5-3	1,200	5.89
笠谷 喜代年	東京都豊島区	1,086	5.34
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1丁目25-10	800	3.93
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	737	3.62
山田 光信	埼玉県さいたま市見沼区	721	3.55
INTERACTIVE BROK ERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	656	3.22
長谷川 勝敏	埼玉県さいたま市中央区	585	2.87
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	412	2.02
計	-	10,392	51.04

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,097,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,356,100	203,561	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	21,460,800	-	-
総株主の議決権	-	203,561	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	1,097,200	-	1,097,200	5.11
計	-	1,097,200	-	1,097,200	5.11

(注) 自己株式は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,663株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,461,053	4,441,298
受取手形及び売掛金	1,306,112	1,284,823
有価証券	205,006	206,900
商品及び製品	104,242	119,754
仕掛品	126,199	177,701
その他	175,014	202,358
流動資産合計	6,377,629	6,432,837
固定資産		
有形固定資産	255,217	266,872
無形固定資産	113,598	141,499
投資その他の資産	724,455	737,332
固定資産合計	1,093,271	1,145,704
資産合計	7,470,900	7,578,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,518	479,843
未払法人税等	201,628	132,985
賞与引当金	53,275	58,335
受注損失引当金	-	242
資産除去債務	24,471	4,153
その他	762,797	591,909
流動負債合計	1,412,691	1,267,469
固定負債		
資産除去債務	102,663	101,077
持分法適用に伴う負債	67,037	20,169
その他	141,893	141,893
固定負債合計	311,593	263,139
負債合計	1,724,285	1,530,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	953,635	965,392
利益剰余金	3,611,690	3,872,733
自己株式	84,382	83,646
株主資本合計	5,522,760	5,796,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,013	250,932
為替換算調整勘定	159	701
その他の包括利益累計額合計	223,854	251,634
純資産合計	5,746,615	6,047,932
負債純資産合計	7,470,900	7,578,542

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高	4,522,845	4,546,741
売上原価	3,050,929	3,007,726
売上総利益	1,471,915	1,539,015
販売費及び一般管理費	1,251,683	1,296,071
営業利益	220,232	242,944
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	3,929	5,391
助成金収入	199,706	217,627
その他	6,723	28,439
営業外収益合計	210,388	251,475
営業外費用		
賃貸借契約解約損	-	16,373
その他	0	0
営業外費用合計	0	16,373
経常利益	430,620	478,046
特別損失		
固定資産除却損	-	11,071
特別損失合計	-	11,071
税金等調整前四半期純利益	430,620	466,975
法人税、住民税及び事業税	113,143	109,228
法人税等調整額	1,036	15,287
法人税等合計	114,179	124,516
四半期純利益	316,441	342,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,441	342,459

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	316,441	342,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,502	26,918
繰延ヘッジ損益	370	-
為替換算調整勘定	83	861
その他の包括利益合計	25,215	27,779
四半期包括利益	341,657	370,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,657	370,238

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	430,620	466,975
減価償却費	42,067	39,693
のれん償却額	935	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,341	5,059
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107,894	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,028	242
受取利息及び受取配当金	3,958	5,409
為替差損益(は益)	603	807
有価証券評価損益(は益)	-	1,893
固定資産除却損	-	11,071
助成金収入	199,706	217,627
賃貸借契約解約損	-	16,373
売上債権の増減額(は増加)	150,674	21,288
たな卸資産の増減額(は増加)	65,382	67,013
仕入債務の増減額(は減少)	54,278	109,324
その他の資産の増減額(は増加)	24,104	13,833
その他の負債の増減額(は減少)	3,663	244,872
その他	16,560	1,380
小計	193,964	119,953
利息及び配当金の受取額	3,957	5,408
助成金の受取額	199,706	217,627
法人税等の支払額	79,806	174,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,821	168,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	0
有形固定資産の取得による支出	68,694	54,525
無形固定資産の取得による支出	24,764	28,889
資産除去債務の履行による支出	-	24,500
その他	2,037	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,498	109,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	110,821	80,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,881	80,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	2,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,439	19,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,582	4,348,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,891,022	4,328,376

## 【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
仕掛品に係るもの	6,739千円	5,157千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	2,175千円	-千円
給料	248,582	258,527
賞与引当金繰入額	13,297	18,764
退職給付費用	7,722	8,459
研究開発費	402,919	465,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	4,003,943千円	4,441,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,921	112,922
現金及び現金同等物	3,891,022	4,328,376

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,877	5.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	30,530	1.5	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,415	4.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月11日 取締役会	普通株式	30,545	1.5	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューシ ョン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,167,743	336,118	4,503,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,791	-	6,791
計	4,174,534	336,118	4,510,653
セグメント利益	201,237	10	201,248

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,510,653
セグメント間取引消去	6,791
未実現利益の調整額	18,984
四半期連結損益計算書の売上高	4,522,845

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,248
未実現利益の調整額	18,984
四半期連結損益計算書の営業利益	220,232

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューシ ョン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,101,255	398,618	4,499,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,791	-	6,791
計	4,108,047	398,618	4,506,665
セグメント利益	158,765	37,311	196,076

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	4,506,665
セグメント間取引消去	6,791
未実現利益の調整額	46,868
四半期連結損益計算書の売上高	4,546,741

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	196,076
未実現利益の調整額	46,868
四半期連結損益計算書の営業利益	242,944

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	15円55銭	16円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	316,441	342,459
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額（千円）	316,441	342,459
普通株式の期中平均株式数（株）	20,346,010	20,357,558

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- （イ）配当金の総額 30,545千円
- （ロ）1株当たりの金額 1円50銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月6日

（注）2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

イーソル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿樂 眞明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。